

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 28日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務担当補佐兼財務部長

福岡県

氏名 風早 努

TEL (03) 3536 - 3909

中間決算取締役会開催日 平成13年11月28日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	128,526	5.6	2,263	37.4	1,800	28.2
12年 9月中間期	136,202	14.3	3,618	68.3	2,506	61.6
13年 3月期	289,470		5,891		3,895	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,101	-	3.89	
12年 9月中間期	12,778	-	45.18	
13年 3月期	25,721		90.94	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 282,845,812 株 12年 9月中間期 282,846,087 株 13年 3月期 282,845,884 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	0.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	263,917	21,914	8.3	77.48
12年 9月中間期	260,864	33,871	13.0	119.75
13年 3月期	260,598	21,162	8.1	74.82

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 282,847,267 株 12年 9月中間期 282,848,749 株 13年 3月期 282,848,749 株

(13年 9月中間期の期末発行済株式数は、自己株式数 1,482株が控除されております。)

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	280,000	3,200	2,200	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

7 円 78 銭

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当 中 間 期 平成 13年 9月 30日現在		前 期 平成 13年 3月 31日現在		対前期 増減金額	前 年 中 間 期 平成 12年 9月 30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	13,996		17,427		3,430	21,360	
受取手形	9,922		6,989		2,933	9,479	
作業未収入金	56,775		62,086		5,310	55,094	
未成作業支出金等	41,101		29,145		11,956	38,413	
その他	7,051		7,252		201	6,303	
貸倒引当金	464		382		82	387	
流動資産合計	128,384	48.6	122,518	47.0	5,865	130,264	49.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	31,137		31,880		743	32,636	
土地	40,862		40,946		84	41,044	
その他	9,109		9,551		442	10,070	
有形固定資産合計	81,108	30.8	82,379	31.6	1,271	83,751	32.1
無形固定資産	5,867	2.2	6,096	2.4	229	6,158	2.4
投資その他の資産							
投資有価証券	18,184		19,391		1,206	18,274	
繰延税金資産	20,935		20,955		19	12,260	
その他	11,750		11,290		459	15,701	
貸倒引当金	2,313		2,033		280	5,546	
投資その他の資産合計	48,557	18.4	49,604	19.0	1,046	40,690	15.6
固定資産合計	135,532	51.4	138,080	53.0	2,547	130,600	50.1
資産合計	263,917	100.0	260,598	100.0	3,318	260,864	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当 中 間 期 平成 13年 9月 30日現在		前 期 平成 13年 3月 31日現在		対前期 増減金額	前 年 中 間 期 平成 12年 9月 30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	19,698		18,283		1,415	18,185	
作業未払金	22,514		27,073		4,558	24,092	
短期借入金	70,256		70,509		253	72,395	
未払法人税等	1,147		2,664		1,516	1,674	
未成作業受入金	16,096		9,913		6,183	17,505	
完成工事補償引当金	48		52		3	45	
その他	12,415		9,246		3,168	7,788	
流動負債合計	142,178	53.9	137,742	52.9	4,435	141,687	54.3
固定負債							
長期借入金	52,192		53,517		1,325	57,131	
退職給付引当金	47,257		47,695		438	27,665	
役員退職慰労引当金	300		344		44	301	
その他	75		137		62	207	
固定負債合計	99,825	37.8	101,694	39.0	1,869	85,305	32.7
負債合計	242,003	91.7	239,436	91.9	2,566	226,992	87.0
(資本の部)							
資本金	18,318	7.0	18,318	7.0	-	18,318	7.0
資本準備金	1,634	0.6	8,938	3.4	7,303	8,938	3.4
利益準備金	-	-	3,841	1.5	3,841	3,841	1.5
その他の剰余金							
任意積立金	-		14,329		14,329	14,329	
中間(当期)末処分利益	1,101		25,474		26,575	12,530	
その他の剰余金合計	1,101	0.4	11,145	4.3	12,246	1,798	0.7
その他有価証券評価差額金	859	0.3	1,208	0.5	349	974	0.4
自己株式	0	0.0	-	-	0	-	-
資本合計	21,914	8.3	21,162	8.1	751	33,871	13.0
負債及び資本合計	263,917	100.0	260,598	100.0	3,318	260,864	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当 中 間 期 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日		前 年 中 間 期 自 平成 12年 4月 1日 至 平成 12年 9月 30日		対前年中間期 増減金額	前 期 自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
作業収入	128,526	100.0	136,202	100.0	7,676	289,470	100.0
作業原価	121,484	94.5	127,662	93.7	6,178	274,027	94.7
作業総利益	7,041	5.5	8,540	6.3	1,498	15,443	5.3
販売費及び一般管理費	4,777	3.7	4,921	3.6	143	9,551	3.3
営業利益	2,263	1.8	3,618	2.7	1,354	5,891	2.0
営業外収益							
受取利息	34		54		19	105	
受取配当金	535		400		135	874	
その他	527		197		330	441	
営業外収益合計	1,098	0.9	652	0.5	446	1,421	0.5
営業外費用							
支払利息	1,126		1,243		116	2,507	
その他	435		519		83	909	
営業外費用合計	1,562	1.3	1,763	1.4	200	3,417	1.2
経常利益	1,800	1.4	2,506	1.8	706	3,895	1.3
特別利益							
投資有価証券売却益	1,201		-		1,201	-	
固定資産売却益	458		547		88	589	
特別利益合計	1,659	1.3	547	0.4	1,112	589	0.2
特別損失							
投資有価証券評価損	665		1,880		1,214	1,752	
ゴルフ会員権評価損	86		1,253		1,166	1,245	
退職給付引当金繰入額	-		20,970		20,970	41,940	
たな卸資産評価損	-		1,308		1,308	1,308	
関係会社整理損	-		-		-	636	
投資評価引当金繰入額	-		-		-	353	
特別損失合計	752	0.6	25,412	18.6	24,660	47,236	16.3
税引前中間(当期)純利益	2,707	2.1	22,358	16.4	25,065	42,751	14.8
法人税、住民税及び事業税	858	0.6	1,487	1.1	629	3,251	1.1
法人税等調整額	747	0.6	11,067	8.1	11,814	20,280	7.0
中間(当期)純利益	1,101	0.9	12,778	9.4	13,879	25,721	8.9
前期繰越利益	-		247		247	247	
中間(当期)末処分利益	1,101		12,530		13,632	25,474	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- a. 未成作業支出金 個別法による原価法
- b. 販売用不動産 個別法による原価法
- c. 貯蔵品 先入先出法による原価法

有価証券

- a. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- b. その他有価証券
 - ・時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
- c. デリバティブ
時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17～50年
機械及び装置	7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段...金利スワップ取引
・ヘッジ対象...借入金
- ヘッジ方針
当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法
比率分析によっております。
- (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 追加情報

中間貸借対照表

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期より資本の末尾に控除方式により表示しております。

なお、前年中間期（0百万円）および前期（0百万円）は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 注記事項

[貸借対照表]

当 中 間 期 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前 期 自 H12.4.1 至 H13.3.31	前年中間期 自 H12.4.1 至 H12.9.30
1.有形固定資産の減価償却累計額 87,932 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 87,040 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 86,104 百万円
2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 29,522 百万円 (個別担保)有形固定資産他 23,934 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 30,104 百万円 (個別担保)有形固定資産他 24,563 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 30,614 百万円 (個別担保)有形固定資産他 23,540 百万円
3.保証債務 8,517 百万円	3.保証債務 8,517 百万円	3.保証債務 8,510 百万円
4.受取手形割引高 4,547 百万円	4.受取手形割引高 4,346 百万円	4.受取手形割引高 4,644 百万円
5.中間期末満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は、金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 902 百万円 支払手形 131 百万円	5.期末満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 698 百万円 支払手形 205 百万円	5.中間期末満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は、金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 393 百万円 支払手形 88 百万円
6.借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社日本興業銀行 他参加銀行15行)を締結しております。 当中間期末における借入実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円		

[損益計算書]

当 中 間 期 自 H13.4.1 至 H13.9.30	前年中間期 自 H12.4.1 至 H12.9.30	前 期 自 H12.4.1 至 H13.3.31
1.減価償却実施額 有形固定資産 1,363 百万円 無形固定資産 624 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,493 百万円 無形固定資産 550 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 2,997 百万円 無形固定資産 1,140 百万円
2.固定資産売却益 固定資産売却益は土地の売却益であります。	2.固定資産売却益 固定資産売却益は土地の売却益であります。	2.固定資産売却益 固定資産売却益は土地の売却益であります。

6. リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
取得価額相当額	7,589	8,001	7,427
減価償却累計額相当額	3,974	4,474	4,241
中間期末(期末)残高相当額	3,614	3,527	3,185

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
1年以内	1,227	1,317	1,198
1年超	2,633	2,418	2,203
計	3,860	3,735	3,402

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
支払リース料	803	874	1,684
減価償却費相当額	679	739	1,431
支払利息相当額	96	117	214

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。